

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 株式会社ノジマ

【英訳名】 Nojima Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 野島 廣司

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号  
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おりません。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号  
クイーンズタワーB 26階

【電話番号】 050(3116)1220

【事務連絡者氏名】 執行役財務経理部長 小鈴 信雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高(千円) (第2四半期連結会計期間)	100,312,852 (52,161,421)	101,814,295 (55,038,442)	218,402,347
経常利益(千円)	3,263,613	2,285,348	7,632,918
四半期(当期)純利益(千円) (第2四半期連結会計期間)	1,854,354 (1,198,531)	1,472,536 (1,335,018)	4,394,729
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,896,883	1,500,226	4,458,851
純資産額(千円)	25,917,313	32,646,001	31,530,427
総資産額(千円)	67,709,954	84,323,165	94,650,376
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) (第2四半期連結会計期間)	96.85 (62.48)	62.28 (56.45)	213.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	96.67	62.01	212.07
自己資本比率(%)	38.1	38.5	33.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,721,109	6,461,023	3,134,720
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,292,833	2,892,322	8,858,472
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	649,275	1,421,845	7,658,737
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,189,462	9,219,788	7,059,210

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期第2四半期連結累計期間及び第52期の1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。

4. 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(研修事業)

平成26年7月28日付で、株式会社ビジネスグランドワークスの全株式を取得し、連結子会社としております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社及び関連会社1社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策等の効果もあり、国内景気は弱さも見られるものの、緩やかな回復基調にあります。個人消費につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に緩和しつつあるものの、天候の影響もあって持ち直しの動きに足踏みがみられております。

一方、海外景気は緩やかな回復傾向が維持されているものの、その下振れリスクは高まっており、国内景気への影響が懸念されております。

家電流通業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、及びWindowsXPのサポート終了に伴う買い替え需要の反動に加えて天候不順の影響もあり、パソコン等情報関連機器やエアコン等季節家電の需要が減少しました。一方、テレビ等AV商品につきましては、4K対応テレビへの関心が一層強まっており、販売数量に占める構成比は高まってきております。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

こうした持続的な取り組みにより、厳しい業界環境の中でも、冷蔵庫、洗濯機等白物家電やテレビ等AV商品につきましては、底堅く推移しました。4K対応テレビにつきましては、販売数量・売上高ともに大きく増加しAV商品の販売単価を押し上げました。通信関連商品につきましては、各通信キャリアの販売促進策の変更等の影響により販売数量・売上高ともに減少してはりましたが、9月につきましては、同月発売された新型iPhoneの効果もあり販売数量・売上高ともに前年同月を上回りました。

当第2四半期連結累計期間における店舗展開につきましては、ノジマ店舗では、川崎小田栄店（神奈川県）を含め7店舗（うち海外子会社1店舗含む）を出店いたしました。通信専門店では、小規模通信専門店であるノジマモバイル8店舗を閉店するなど、引き続き店舗の統廃合を進め、活性化と効率化を進めております。

当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、ノジマ店舗129店（うち海外子会社1店舗含む）、通信専門店106店（うち子会社直営店61店含む）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,018億14百万円（前年同四半期比101.5%）、営業利益は15億53百万円（前年同四半期比62.4%）、経常利益は22億85百万円（前年同四半期比70.0%）、四半期純利益は14億72百万円（前年同四半期比79.4%）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、92億19百万円（前年同四半期は、61億89百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は64億61百万円（前年同四半期比237.4%）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額46億64百万円、前受金の減少額33億5百万円、法人税等の支払額25億99百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益23億97百万円の獲得と、売上債権の減少額115億70百万円等があったためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億92百万円（前年同四半期比126.1%）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出28億35百万円と敷金及び保証金の差入による支出3億26百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億21百万円（前年同四半期は6億49百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額8億60百万円と、長期借入金の返済による支出18億80百万円、配当金の支払額2億83百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、新規出店計画等を見据え、また、よりお客様の立場に立ったコンサルティングセールスを行っていくために人材の採用を積極的に行いました。そのため、主に新卒採用により正社員が309名増加し2,217名となりました。なお、従業員数は就業人員であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

設備の新設、除去等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において完成したものは、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却等はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
提出会社 nojimaモール横須賀	神奈川県横須賀市	デベロッパー事業	設備造作等	平成26年6月

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、仕入債務の支払いによる運転資金及び新規出店に伴う設備投資資金であります。

契約債務

平成26年9月末現在の契約債務の概要は次のとおりであります。

区分	合計 (千円)	年度別要支払額				
		1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
短期借入金	860,000	860,000				
1年内返済予定の長期借入金	3,582,500	3,582,500				
長期借入金(1年内返済予定 のものを除く)	9,535,000		3,325,000	2,930,000	2,045,000	1,235,000

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

また、当社グループは、資金調達の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と総額22,000,000千円の当座貸越契約及び3年間の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,408	24,182,408	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,182,408	24,182,408		

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年8月19日
新株予約権の数(個)	8,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	67,800円(1株当たり678円)
新株予約権の行使期間	自平成29年8月20日 至平成31年8月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1.発行価格 678円(注)2 2.資本組入額 339円
新株予約権の行使の条件	イ.新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ロ.新株予約権の相続はこれを認めない。 ハ.各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に関しては、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1.新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株となります。

2.新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）、（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、新株予約権の定めに応じて合理的に決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2. に従って定める調整後行使価額に、上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は、これを切り上げます。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ. 記載の資本金等増加限度額から上記イ. に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。

新株予約権の取得の事由及び消却条件

イ. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができます。

ロ. 当社は、新株予約権者が、上記「新株予約権の行使の条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合、又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができます。

ハ. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	24,182,408	-	5,669,815	-	4,584,798

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野島廣司有限会社	神奈川県相模原市中央区弥栄 1 - 7 - 2	1,950	8.1
野島 絹代	神奈川県相模原市中央区	1,906	7.9
ティーエヌホールディングス株式会社	神奈川県相模原市中央区中央 3 - 3 - 3	1,330	5.5
真柄 準一	新潟県新潟市西区	1,047	4.3
公益財団法人真柄福祉財団	新潟県新潟市中央区万代 3 - 1 - 1	852	3.5
ネックス社員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい 2 - 3 - 3	821	3.4
有限会社ケイエッチ	神奈川県相模原市中央区淵野辺 1 - 2 - 21	750	3.1
有限会社ノマ	神奈川県相模原市中央区中央 3 - 3 - 3	750	3.1
野島 隆久	神奈川県相模原市中央区	609	2.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	560	2.3
計	-	10,576	43.7

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 534,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普株株式 23,596,200	235,952	-
単元未満株式	普通株式 51,508	-	-
発行済株式総数	24,182,408	-	-
総株主の議決権	-	235,952	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。

2. 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(10個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区 横山一丁目1番1号	534,700	-	534,700	2.21
計	-	534,700	-	534,700	2.21

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	nojimaモール横須賀館長兼 ノジマ横須賀店長	佐藤 丈三	平成26年9月30日
執行役	鴨宮店長	倉持 昭彦	平成26年9月30日
執行役		足立 崇	平成26年9月30日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,123,534	9,284,616
受取手形及び売掛金	25,579,750	14,015,680
商品及び製品	21,861,956	20,569,027
原材料及び貯蔵品	43,814	9,526
繰延税金資産	1,314,440	895,007
未収入金	5,824,167	3,461,969
その他	647,855	869,738
貸倒引当金	780	179
流動資産合計	62,394,740	49,105,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,577,109	10,788,823
工具、器具及び備品(純額)	1,546,630	1,556,837
土地	7,993,397	7,993,397
その他(純額)	2,115,274	783,925
有形固定資産合計	19,232,411	21,122,984
無形固定資産		
のれん	2,716,389	840,556
ソフトウェア	777,692	681,593
契約関連無形資産	-	2,665,100
その他	12,169	17,777
無形固定資産合計	3,506,251	4,205,027
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,853	1,669,321
繰延税金資産	1,177,375	1,418,133
敷金及び保証金	6,534,848	6,519,967
その他	282,347	298,796
貸倒引当金	16,453	16,453
投資その他の資産合計	9,516,972	9,889,766
固定資産合計	32,255,635	35,217,777
資産合計	94,650,376	84,323,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	25,155,087	20,490,692
短期借入金	-	860,000
1年内返済予定の長期借入金	3,728,360	3,582,500
1年内償還予定の社債	125,000	-
未払金	4,417,546	2,368,506
未払法人税等	2,685,216	817,281
未払消費税等	345,375	699,001
ポイント引当金	2,658,921	1,937,605
賞与引当金	38,218	44,629
その他	6,869,643	3,855,732
流動負債合計	46,023,370	34,655,950
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,270,000	9,535,000
繰延税金負債	-	923,564
販売商品保証引当金	2,812,927	3,007,451
役員退職慰労引当金	145,138	170,428
退職給付に係る負債	1,927,331	2,194,380
資産除去債務	63,904	65,123
その他	877,277	1,125,265
固定負債合計	17,096,578	17,021,213
負債合計	63,119,948	51,677,164
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,669,815	5,669,815
資本剰余金	5,737,186	5,739,775
利益剰余金	20,145,991	21,238,941
自己株式	300,140	293,868
株主資本合計	31,252,852	32,354,664
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	103,095	118,153
為替換算調整勘定	2,008	14,640
その他の包括利益累計額合計	105,104	132,793
新株予約権	172,471	158,543
純資産合計	31,530,427	32,646,001
負債純資産合計	94,650,376	84,323,165

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	( 単位：千円 )	
	前第2四半期連結累計期間 ( 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 )	当第2四半期連結累計期間 ( 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 )
売上高	100,312,852	101,814,295
売上原価	80,132,954	80,691,805
売上総利益	20,179,898	21,122,490
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,768,438	2,391,393
給料手当及び賞与	5,642,883	6,618,531
賞与引当金繰入額	-	30,434
役員退職慰労引当金繰入額	6,212	29,332
退職給付費用	132,039	159,196
地代家賃	3,265,716	3,682,871
減価償却費	816,439	922,591
その他	5,057,990	5,734,274
販売費及び一般管理費合計	17,689,719	19,568,625
営業利益	2,490,178	1,553,864
営業外収益		
受取利息	11,648	10,897
仕入割引	731,900	703,944
その他	130,541	123,606
営業外収益合計	874,090	838,448
営業外費用		
支払利息	62,679	71,637
社債利息	651	140
その他	37,324	35,187
営業外費用合計	100,656	106,965
経常利益	3,263,613	2,285,348
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	10,010	72,620
新株予約権戻入益	3,533	39,113
特別利益合計	13,543	111,733
特別損失		
減損損失	41,627	-
特別損失合計	41,627	-
税金等調整前四半期純利益	3,235,529	2,397,082
法人税、住民税及び事業税	1,121,534	751,127
法人税等調整額	259,640	173,418
法人税等合計	1,381,175	924,545
少数株主損益調整前四半期純利益	1,854,354	1,472,536
四半期純利益	1,854,354	1,472,536

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	52,161,421	55,038,442
売上原価	41,430,009	43,445,180
売上総利益	10,731,411	11,593,262
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,451,658	1,247,606
給料手当及び賞与	2,853,460	3,306,946
賞与引当金繰入額	-	20,231
役員退職慰労引当金繰入額	2,819	2,855
退職給付費用	66,019	79,367
地代家賃	1,659,535	1,852,693
減価償却費	420,552	522,264
その他	2,608,010	2,825,688
販売費及び一般管理費合計	9,062,056	9,857,654
営業利益	1,669,355	1,735,607
営業外収益		
受取利息	5,997	5,758
仕入割引	367,356	330,182
その他	62,533	56,754
営業外収益合計	435,886	392,696
営業外費用		
支払利息	28,515	36,135
社債利息	231	0
その他	22,018	36,010
営業外費用合計	50,765	72,145
経常利益	2,054,477	2,056,158
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	22,382	45,105
その他	3,160	1,736
特別利益合計	25,542	46,842
特別損失		
減損損失	41,627	-
特別損失合計	41,627	-
税金等調整前四半期純利益	2,038,392	2,103,000
法人税、住民税及び事業税	856,912	697,176
法人税等調整額	17,052	70,805
法人税等合計	839,860	767,982
少数株主損益調整前四半期純利益	1,198,531	1,335,018
四半期純利益	1,198,531	1,335,018

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,854,354	1,472,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,515	15,052
持分法適用会社に対する持分相当額	13	5
為替換算調整勘定	-	12,632
その他の包括利益合計	42,529	27,689
四半期包括利益	1,896,883	1,500,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,896,883	1,500,226
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,198,531	1,335,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,177	361
持分法適用会社に対する持分相当額	20	5
為替換算調整勘定	-	16,149
その他の包括利益合計	40,157	16,505
四半期包括利益	1,238,688	1,351,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,238,688	1,351,523
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,235,529	2,397,082
減価償却費	847,691	1,068,032
減損損失	41,627	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	105,038	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	104,281
ポイント引当金の増減額(は減少)	308,901	721,316
販売商品保証引当金の増減額(は減少)	157,518	194,524
受取利息及び受取配当金	23,687	21,466
支払利息	62,679	71,637
投資有価証券売却損益(は益)	6,466	-
投資有価証券評価損益(は益)	10,010	72,620
売上債権の増減額(は増加)	5,170,297	11,570,347
たな卸資産の増減額(は増加)	1,255,272	1,327,934
未収入金の増減額(は増加)	1,139,357	2,362,198
仕入債務の増減額(は減少)	4,083,341	4,664,395
前受金の増減額(は減少)	280,881	3,305,508
その他	669,976	1,208,815
小計	4,121,205	9,101,916
利息及び配当金の受取額	31,275	32,628
利息の支払額	64,878	74,218
法人税等の支払額	1,366,492	2,599,303
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,721,109</b>	<b>6,461,023</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,605,639	2,835,241
無形固定資産の取得による支出	202,922	1,694
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 61,027
敷金及び保証金の差入による支出	368,225	326,752
敷金及び保証金の回収による収入	47,567	226,676
その他	163,613	105,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,292,833</b>	<b>2,892,322</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	620,000	860,000
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,756,479	1,880,860
社債の償還による支出	125,000	125,000
配当金の支払額	191,578	283,574
その他	102,332	7,589
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>649,275</b>	<b>1,421,845</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,456	13,723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,074,094	2,160,578
現金及び現金同等物の期首残高	5,115,368	7,059,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,189,462	1 9,219,788

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社ビジネスグランドワークスは平成26年7月28日の株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が148,948千円増加し、利益剰余金が95,952千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,914千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,404,315千円	9,284,616千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64,754	64,767
エスクロー口座(入出金が制限された口座)への振替	150,098	60
現金及び現金同等物	6,189,462	9,219,788

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ビジネスグランドワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ビジネスグランドワークスの取得価額と株式会社ビジネスグランドワークスのための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	233,448千円
固定資産	53,824
のれん	88,777
流動負債	66,431
固定負債	29,619
株式の取得価額	280,000千円
現金及び現金同等物	218,972
差引:取得のための支出	61,027千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	190,972	10	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

(注) E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	230,502	12	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注) E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成25年5月7日開催の取締役会決議に基づき、190,972千円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が17,836,119千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	283,633	12	平成26年3月31日	平成26年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	283,772	12	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成26年5月7日開催の取締役会決議に基づき、283,633千円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が21,238,941千円となっております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得した株式会社ジオビットモバイルに関して、前連結会計年度では、株式会社ジオビットモバイルの取得原価の配分について連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており取得原価の配分は確定しておりませんでした。当第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了いたしました。これに伴うのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれん修正金額
のれん(修正前)	2,705,117千円
契約関連無形資産	2,757,000
繰延税金負債	980,940
その他取得原価調整額	163,000
修正金額合計	1,939,060
のれん(修正後)	766,057

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

766,057千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

(1) 無形資産に配分された金額

2,757,000千円

(2) 種類別の内訳

契約関連無形資産 2,757,000千円

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円85銭	62円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,854,354	1,472,536
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,854,354	1,472,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,145	23,645
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	96円67銭	62円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	36	102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第12回新株予約権 (新株予約権の数7,938個) 平成26年6月18日 定時株主総会決議 1. 新株予約権の行使期間 自平成29年8月20日 至平成31年8月19日 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (単元株式数100株) 3. 新株予約権の目的となる株式の数 793,800株

(注) 前第2四半期連結累計期間において、E S O P信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(中間配当)

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....283,772千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社ノジマ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。